政策・経済センター 田中 康就 田中 嵩大 山本 道也

（1） 日本経済の現況

内需は底堅さを維持し、2四半期連続のプラス成長

26年1-3月期の実質GDPは、季調済前期比年率＋2.1%と2四半期連続のプラス成長となり、中東情勢の緊迫化による影響は1-3月期時点では限定的である。既往の企業収益改善を背景に設備投資は拡大傾向が継続している（前期比＋0.3%）。個人消費も、実質賃金の増加を背景に、持ち直しが続いている（同＋0.3%）。

（2） 日本経済の先行き

中東情勢緊迫化の影響を受けて景気は減速へ

先行きは中東情勢緊迫化を受けた物価高や供給制約などを受けて、0%近傍まで成長率が減速する見通し。実質賃金は前年比マイナスに転じ、消費は伸び悩むとみる。設備投資や輸出は、供給制約の影響などから鈍化するだろう。もっとも、エネルギー供給や海上輸送の制約が早期に緩和すると想定すれば（早期収束シナリオ：詳細はP.6総論、図表1-8）、景気は緩やかな回復軌道に復するとみる。企業の賃上げ慣行は維持され、資源価格高騰の影響が一巡した後は実質賃金の前年比プラス転換に伴い、個人消費が持ち直すだろう。中東危機を受けて資源循環や脱炭素の取り組み気運も後押しとなり、設備投資は再度拡大傾向を強めるとみる。実質GDP成長率は、26年度前年比＋0.5%（前回3月時点同＋0.8%から下方修正）、27年度同＋0.8%（前回3月時点同＋0.9%から下方修正）と予測する（図表2-1）。

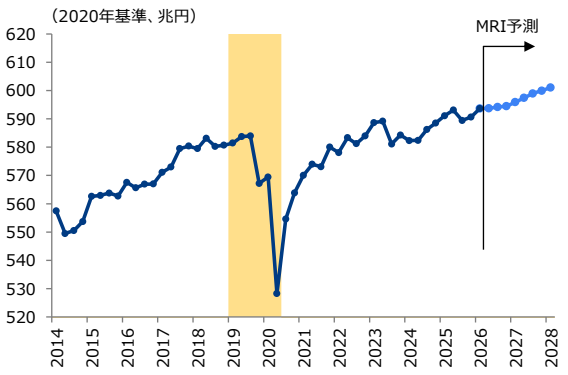
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」）は、26年度前年比＋2.6%（前回3月時点同＋2.1%から上方修正）、27年度同＋2.4%（前回3月時点同＋2.0%から上方修正）と予測する。資源価格高騰や化学素材・製品の供給制約などが時間差を伴って物価を押し上げることから、均してみれば2%を上回る伸びが続くとみる。日本銀行は、物価・経済・金融システムの動向を見極めつつ、26年度に2回、27年度にも1回の利上げを実施し、政策金利を1.5%まで引き上げると予想する。

WTI原油先物価格は、26年末は80ドル程度、27年末は70ドル程度で推移すると仮定した上で、金融指標を次の通り想定した。日経平均株価は、原油価格上昇に伴う企業収益の下押しが見込まれるほか、株価収益率の面で調整余地も大きく、27年度末58,000円程度と想定する。為替レートは対ドルで27年度末に150円程度と、有事のドル買いは一服するものの、原油価格高騰に伴う交易条件の悪化やFRBの利下げ期待後退などから円安地合いは続くとみる。10年物国債利回りは、インフレ率の上振れや財政拡張に対する懸念などから3%程度まで上昇するものの、金融政策の正常化進展と持続的な財政運営を前提に、概ね2%台後半で推移すると想定した。

先行きについて、中東情勢緊迫化の経済影響がどの程度となり（注目点①）、その下で内需拡大は続くのか（注目点②）が注目される。こうした局面において、財政政策・金融政策の方向性も焦点となる（注目点③）。

図表2-1 日本の実質GDP見通し

年度ベース（前年比%）	実績		予測	
	2024	2025	2026	2027
実質GDP	0.5	0.8	0.5	0.8
民間最終消費	0.1	1.2	0.4	0.3
民間住宅投資	▲0.7	▲3.5	▲0.7	▲0.3
民間企業設備投資	0.8	2.4	1.2	2.1
民間在庫品増加（寄与）	0.2	▲0.1	▲0.1	0.2
政府最終消費	2.3	0.8	0.8	0.8
公的固定資本形成	0.1	▲0.6	2.0	1.7
財・サービス 純輸出（寄与）	▲0.3	▲0.2	▲0.0	▲0.2
財・サービス 輸出	2.7	1.9	0.4	1.9
財・サービス 輸入	4.0	2.6	0.6	3.2
名目GDP	3.7	4.2	3.0	3.4
消費者物価（生鮮除く総合）	2.7	2.7	2.6	2.4



		実績					予測							
		2025 1-3	4-6	7-9	10-12	2026 1-3	4-6	7-9	10-12	2027 1-3	4-6	7-9	10-12	2028 1-3
実質GDP	前期比	0.4%	0.3%	-0.6%	0.2%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
	前期比年率	1.8%	1.4%	-2.5%	0.8%	2.1%	0.0%	0.3%	0.2%	1.0%	1.0%	1.0%	0.7%	0.7%

注：右上図の黄色の網掛けは景気後退期。
出所：内閣府「国民経済計算」「景気基準日付」、総務省「消費者物価指数」を基に三菱総合研究所作成

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

注目点① 中東情勢緊迫化の経済影響 ―― 資源価格高騰・供給制約が経済活動のおもしに

中東情勢緊迫化の影響は、①資源価格高騰、②サプライチェーンの混乱、③不確実性の高まり、の3つの経路を通じて日本経済を下押しする。日本は原油輸入の約95%を中東に依存しており、なかでも経済活動への影響が懸念・顕在化し始めている①と②について、以下で掘り下げて分析する。

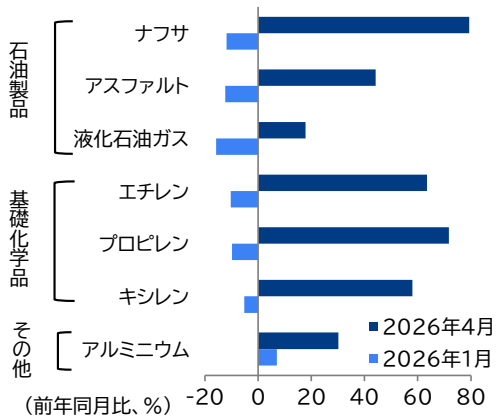
経路①：資源価格高騰が企業収益を下押し、コスト増は消費者へも転嫁

第一の経路は、資源価格高騰による企業収益や個人消費の下押しである。3月以降、原油価格に加えて、ナフサなどの石油関連製品の価格も上昇しており、広範な産業・品目への影響波及が見込まれる。

ホルムズ海峡の輸送が回復したとしても、資源価格は高止まりする公算が大きい。イランはホルムズ海峡の海上輸送に対する影響力を強めており、通航の安全性が確認され、海上輸送が正常化するまでには時間を要するとみられる。中東産品の需給は逼迫した状況が続くとみられ、資源価格は当面、イラン攻撃前より高水準で推移するだろう。また、サウジアラビアの国有石油会社サウジアラムコは、アジア向け原油の販売価格に上乗せする調整金を大幅に引き上げており、原油調達価格の押し上げ要因となる。

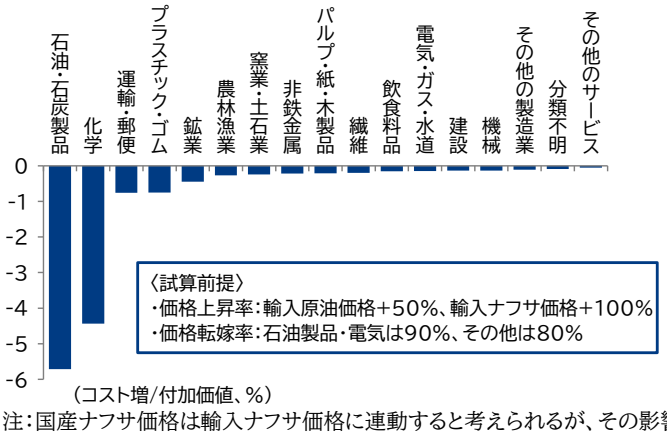
資源価格の高騰は、調達コストの上昇を通じて企業収益の悪化につながる。実際、4月時点の企業間取引において、ナフサなどの石油製品や、エチレン・プロピレンなどの石油由来の基礎化学品を中心に価格が大幅に上昇している（図表2-2）。こうしたコスト上昇の企業収益への影響について、産業連関表を用いて産業別に試算すると、原材料に占める石油関連製品の割合が大きい化学や石油・石炭製品で下押し幅が大きい（図表2-3）。また、燃料費、光熱費の上昇が製造業を中心にコストプッシュ要因となるほか、石油関連製品を用いる幅広い産業にもサプライチェーンを通じてコスト上昇が波及することが確認できる。

図表 2-2 企業間取引における主な値上がり品目



出所：日本銀行「企業物価指数」を基に三菱総合研究所作成

図表 2-3 原油・ナフサの調達コスト上昇による付加価値の下押し幅（産業別）



注：国産ナフサ価格は輸入ナフサ価格に連動すると考えられるが、その影響は考慮していない。
出所：総務省「令和2年（2020年）産業連関表」を基に三菱総合研究所作成

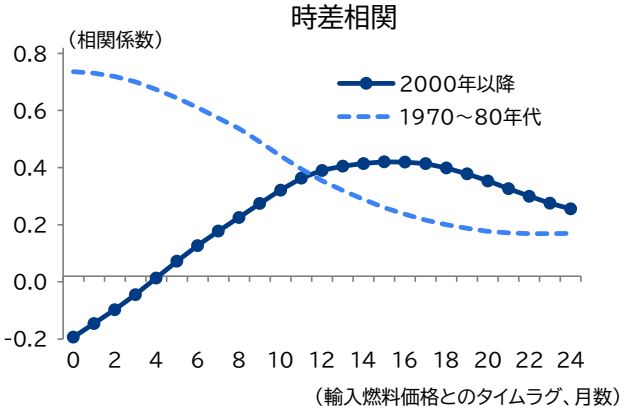
コスト上昇の影響は、消費者物価にも波及するとみる。すでにラップ、接着剤などの日用品メーカーが値上げを発表しているほか、アルミ缶やトレーといった食品包装資材などでも価格引き上げの動きがある。先行きも生産コストの上昇が徐々に消費者向け製品・サービス価格に転嫁されることで、時間差を伴って消費者物価が上昇するだろう。実際、2000年以降の輸入燃料価格とコアコアCPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）の相関関係をみると、燃料価格の変動に対して約1年程度遅行して相関係数が高まる傾向がある（図表2-4）。

また、近年、企業の価格転嫁が積極化していることから、消費者物価の上昇までのタイムラグが縮んでいる可能性もある。2度のオイルショックが生じた1970～1980年代では、燃料価格の変動とコアコアCPIの変動とで時間差が小さい時点において高い相関関係がみられており（図表2-4、破線）、2000年以降の平均に比べて早期に消費者物価が上昇する可能性が高い点にも注意が必要である。

先行きのコアCPIは、26年度前年比+2.6%（前回3月時点同+2.1%）、27年度は同+2.4%（前回3月時点同+2.0%）と、前回予測に比べて上振れるとみる（図表2-5）。政府はガソリン価格を170円/L程度に抑制する補助金を実施しているが、需要抑制の必要性や財政負担とのバランスを考慮して、徐々に縮小されると想定した（詳細はP.14、注目点③）。27年度にかけて、資源価格高騰の影響は徐々に減衰するとみるが、円安の進行など物価の上振れリスクも相応に大きい。

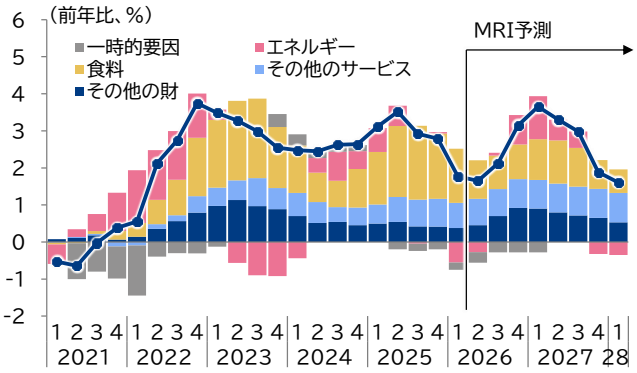
Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

図表 2-4　輸入燃料価格とコアコア CPI の時差相関



注：前年同月比の相関。輸入燃料価格は輸入物価指数の「石油・石炭・天然ガス」、コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（消費税の影響を除く）。2000年以降は2025年12月まで。
出所：総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」を基に三菱総合研究所作成

図表 2-5　コア CPI



注：一時的要因は「高校授業料無償化」「公立小学校の給食費無償化」等の合計。エネルギーに関して、ガソリン補助金は26年7月以降縮小し、9月末に終了すると想定。電気・ガス料金支援は26年7～9月に1～3月と同規模で実施と想定。
出所：総務省「消費者物価指数」を基に三菱総合研究所作成

経路②：供給制約による生産活動の下押しは既に顕在化、今後数カ月で悪影響拡大のおそれも

第二の経路は、供給制約による生産活動の下押しである。原油は燃料用途に加え、石油化学産業の基礎原料としても重要であり、原油から精製されるナフサは、プラスチックや合成繊維、自動車、医療関連製品など幅広い産業を支えている。このため、中東情勢の混乱長期化で原油調達が滞れば、幅広い産業で生産活動の下押しにつながる可能性がある。

既にこうした影響は一部で顕在化しつつある。26年3月の鉱工業生産指数で生産が低下した品目をみると、エチレンやポリエチレンなど、川上・川中製品を中心とする石油化学関連品目が上位に並ぶ（図表2-6）。石油化学工業協会によると、3月の国内エチレン設備稼働率は1996年以降で過去最低水準となった。また、例えばエチレンを原材料とする塩ビ樹脂メーカー大手の信越化学工業は、3月に塩ビ減産に踏み切っている。

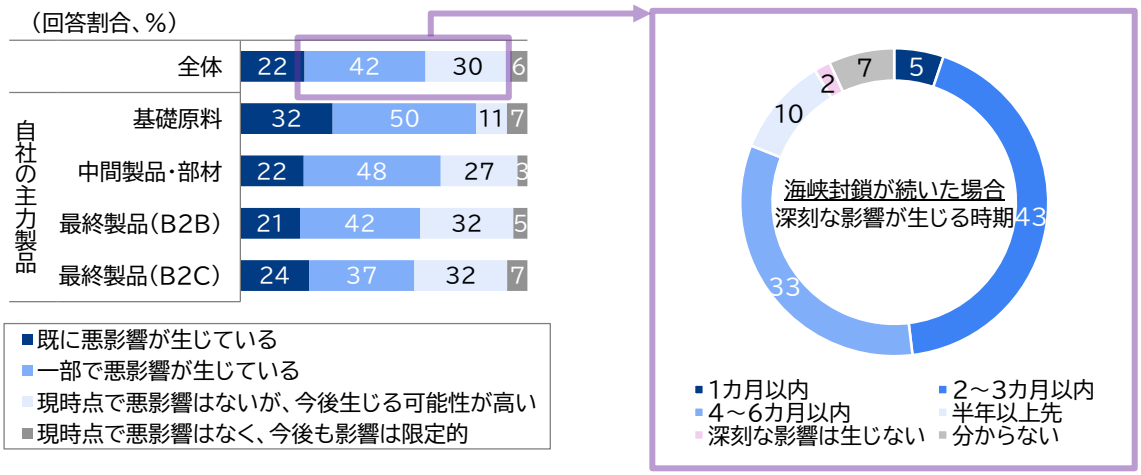
当社が4月中旬に実施した製造業企業向けアンケートでも、22%が国内生産に「既に悪影響が生じている」、42%が「一部で悪影響が生じている」と回答した（図表2-7、左）。サプライチェーン工程別にみると、上流ほど影響が大きく、基礎原料製造企業の8割以上が悪影響を受けている模様だ。

図表 2-6　減産幅が大きい石油関連品目（2026年3月）

順位（364品目中）	品目名	前月比(%)
1位	エチレン	▲ 21.1
2位	ポリエチレン	▲ 29.8
6位	プロピレン	▲ 16.0
7位	ひげそり用・浴用化粧品	▲ 30.9
8位	マーキングペン	▲ 13.8
11位	軽油	▲ 14.3
12位	パラキシレン	▲ 19.6
13位	アクリロニトリル	▲ 31.0
16位	二塩化エチレン	▲ 12.8
17位	不織布	▲ 6.5

注：2021～25年の各品目の生産指数（季調済）前月比変化率を基にZスコア化し、2026年3月の下落率とZスコアの乖離が大きい順に順位付けした。
出所：経済産業省「鉱工業生産指数」を基に三菱総合研究所作成

図表 2-7　中東情勢による国内生産への影響（MRI 調査）



注：調査対象業種は製造業、職種は購買・物流、経営企画、事業企画、役員・代表、役職は課長・次長以上、規模は50人以上。国内生産への影響が「分からない」とした回答者を除く484名を対象に集計。
出所：三菱総合研究所（4月17-20日実施の企業対象アンケート、回答者数515名）

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

先行きについて、上流工程での生産停止やコスト増を取引先に転嫁する動きが本格化すれば、下流工程においても生産への下押し圧力は強まるだろう。加えて、中東情勢の混乱が長期化した場合には、生産活動に深刻な影響が及ぶことも懸念される。「一部で悪影響が生じている」「今後生じる可能性が高い」と回答した企業に対し、「海峡封鎖が続いた場合に深刻な影響が生じる時期」を尋ねたところ、向こう2～3カ月以内に約4割が、4～6カ月以内にはさらに約3割の企業で深刻な悪影響が生じる見通しが示された（図表2-7、右）。

一定の仮定の下で、経路①と経路②の経済影響を試算したところ、ホルムズ海峡の封鎖が6月末まで続いた場合、企業や政府の対策を考慮しなければ、日本の実質GDPは▲0.7%pt程度下押しされるとの結果となった（詳細はP.7総論、図表1-13）。

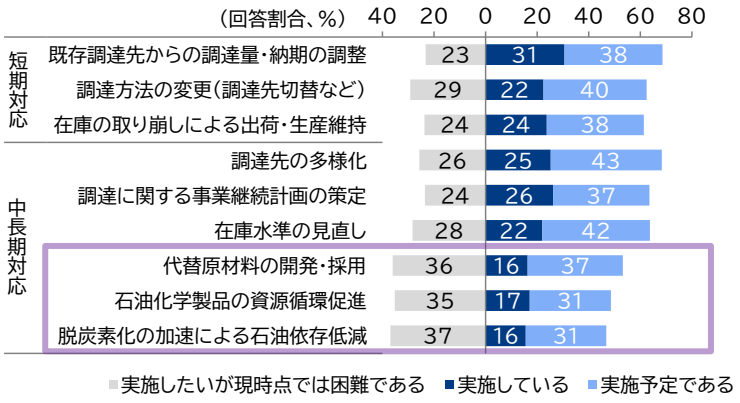
注目点② 内需拡大の持続性 ―― 企業の危機対応や構造的課題への対応が内需の支えに

経済活動の維持に向けて短期・中長期双方からの取り組みが進展

中東情勢緊迫化は日本経済の下押し圧力となるが、マイナス影響を一部相殺する取り組みもある。早期収束シナリオの下では、企業の危機対応や構造的な課題への対応が内需を支えることから、日本経済の景気の腰折れは回避されるとみる。

中東情勢を踏まえた企業の対応について、図表2-8に整理した。短期的には、既存調達先からの調達量や納期調整に加え、調達方法の変更（一時的な調達先の切り替え、スポット取引活用）や在庫の取り崩しを進めることで、出荷・生産の維持を図る動きがみられる。

図表 2-8 中東情勢を受けた企業の対応（MRI 調査）



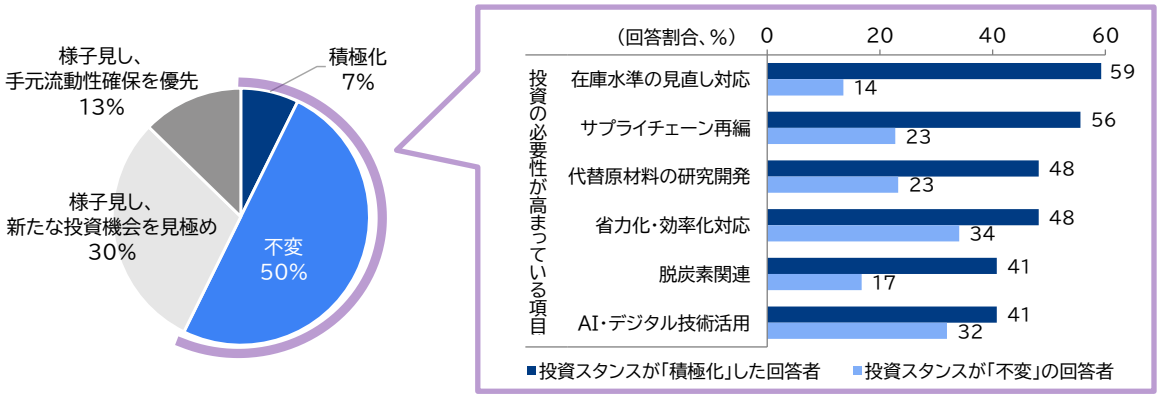
注：調査対象者の属性は図表2-7の注釈を参照。中東情勢によって「国内生産に既に悪影響が生じている」または「今後生じる可能性が高い」と回答した455名を対象に集計。主要な項目を抜粋して図示。
出所：三菱総合研究所（4月17-20日実施の企業対象アンケート、回答者数515名）

中長期的な対応としては、調達先の多様化や在庫水準の見直しといった回答が多いが、それに加えて、「代替原材料の開発・採用」「資源循環の促進」「脱炭素化の加速」といった生産体制そのものの構造改革を進める意向も強いことが確認された。足元の供給制約への対応にとどまらず、エネルギー危機を契機に企業の行動変容が促されれば、経済構造のレジリエンス向上につながる可能性もある。

設備投資は一時様子見も拡大傾向が継続、中東情勢を受けた構造改革も後押し

企業の設備投資スタンスも、過度に慎重姿勢が強まっている様子はみられない。製造業アンケートでは、中東情勢を受けた投資スタンスの変化について、「積極化」「不変」との回答が過半を占める。「投資を一時様子見する」も4割程度みられたが、そのうち「手元流動性確保」を目的とする消極的な見方は13%にとどまり、「新たな投資機会の見極め」を目的とする戦略的な見方が多い（図表2-9、左）。供給制約によって短期的に実行が後ずれする可能性はあるが、制約緩和後には繰り延べられていた投資案件が顕在化する公算が大きい。

図表 2-9 中東情勢を受けた投資スタンスの変化と積極化・維持する理由（MRI 調査）



注：調査対象者の属性は図表2-7の注釈を参照。中東情勢によって「国内生産に既に悪影響が生じている」または「今後生じる可能性が高い」回答者のうち、投資スタンスの変化が「分からない/当てはまるものはない」の回答者を除いた370名を対象に集計。右図の投資スタンス「積極化」「不変」の理由は複数選択可。 出所：三菱総合研究所（4月17-20日実施の企業対象アンケート、回答者数515名）

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

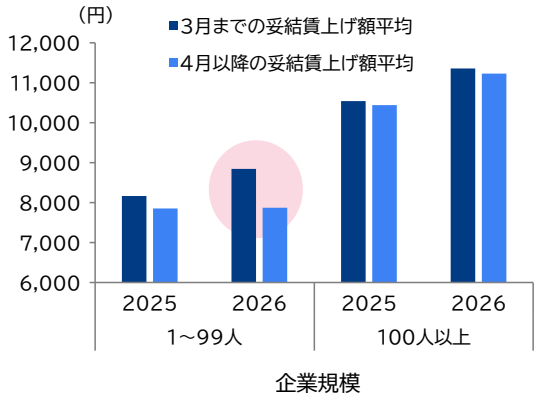
底堅い設備投資スタンスが維持される背景として、構造的な課題への対応の必要性が高いことがある。投資行動が「不変」の理由を尋ねると、「省力化・効率化対応」や「AI・デジタル技術活用」など、従来の構造的課題解決に向けた投資の必要性は依然として高いことが確認された（図表2-9、右）。加えて、前述の中東危機を受けた中長期的な対応策も、今後投資押し上げとして働く要素となる。実際、「積極化」した回答者では、「サプライチェーン再編」や「代替原材料の研究開発」「脱炭素関連」を理由に選ぶ割合が特に高い。

物価高を受けて実質賃金は前年比マイナスへ、個人消費の持ち直しには時間を要する

必要な人材を確保するために、企業が賃金を引き上げる動きを維持することも、景気を下支えする前向きな材料だ。26年春闘における平均賃上げ率（連合第5回回答集計）は5.05%と、3年連続の5%台となる高い伸びで妥結された。JAM（ものづくり産業労働組合）のデータによると、従業員1～99人の小規模企業では、4月以降に妥結された賃上げ額の下振れ幅が大きく（図表2-10）、中東情勢不安定化の悪影響は懸念されるものの、26年1月に中小受託取引適正化法が施行されるなど、中小企業の円滑な価格転嫁を推進する取り組みの後押しもあり、賃上げ機運が大きく後退するとは見込み難い。企業間格差には留意が必要だが、全体としての賃上げの動きは総じて底堅く推移するだろう。

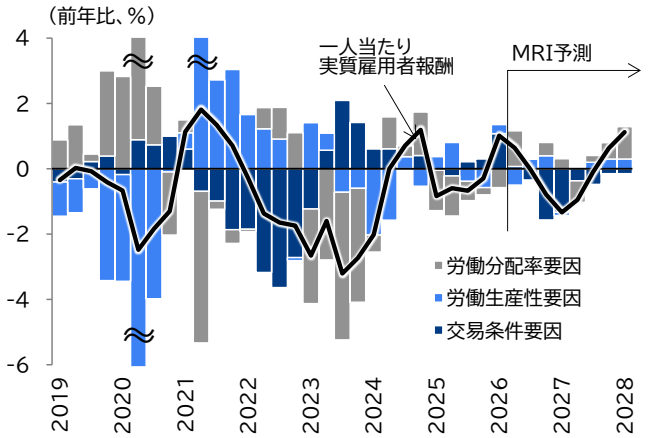
もっとも、中東情勢緊迫化を受けて消費者物価上昇率が高まることから、実質賃金は26年後半に前年比マイナスへと転じる見通しである（図表2-11）。購買力悪化を受けて、個人消費は26年度を中心に伸び悩むとみる。27年度には、資源価格高騰の影響が一巡し、実質賃金が前年比プラス圏に回復することで、個人消費は持ち直すと予測する。

図表 2-10　企業規模別の平均賃上げ額
（ものづくり産業労働組合）



注：4月以降の妥結賃上げ額は、各年5月上旬までの回答企業を対象に算出。
出所：JAM（ものづくり産業労働組合）「春季生活闘争情報」を基に三菱総合研究所作成

図表 2-11　一人当たり実質雇用者報酬



注：四半期ごと。交易条件要因にはGDPデフレータを家計最終消費支出デフレータで除した値を用いている。
出所：内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」を基に三菱総合研究所作成

注目点③　財政政策・金融政策の方向性　――　物価安定・経済活動維持のバランスを重視した政策へ

財政政策：ガソリン補助金の長期化による副作用を懸念、経済の持続可能性を高める政策を

政府は、エネルギー危機の回避と経済活動の維持に向けて、①ガソリン価格の抑制と、②供給制約の回避に重点的に取り組んでいる。

①について、昨年末で終了したガソリン補助金が復活され、レギュラーガソリン全国平均価格は1L当たり170円程度に抑えられている。たしかに、供給ショック時における市場の混乱を和らげ、家計負担の急激な増加を抑制する観点では一定の合理性があると言えるが、補助金が常態化してしまうと副作用の方が大きくなる可能性がある。市場価格による需給調整メカニズムを阻害し、需要を過熱させてしまうことに加え、財政拡張的な姿勢が期待インフレの上昇や財政懸念を通じた円安を招き、追加的な物価上昇圧力となるためである。そのため、ガソリン補助金は段階的に縮小されることが望ましい。

②について、政府は供給制約の回避に向けて、石油備蓄の放出や中東に代わる石油・石油化学製品の調達先確保を進めており、一部の石油・石油化学製品については、当面の供給量を確保できる見通しであると説明している。さらに、一部の石油化学製品はASEANなど他のアジア諸国からの輸入に依存していることから、4月中旬には総額約100億ドルの支援策「パワー・アジア（アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ）」の枠組みも公表された。こうした取り組みはアジア全体でのエネルギー調達・サプライチェーン強靱化を進める観点で有意義と言えよう。

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

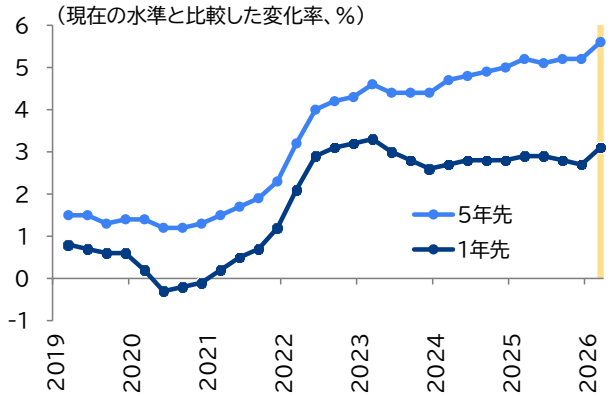
ただし中東情勢の混乱が長期化すれば、供給制約が本格化するおそれもある。エネルギー需要の抑制や医療など不可欠分野への優先配分も視野に入れる必要がある。過度な行動抑制は経済への打撃も大きくなるため、経済活動の持続性も重視しつつ、エネルギー効率を高める仕組みを構築することが求められる。同時に、中長期的には、エネルギー安全保障確保のために脱炭素化や資源循環を一段と加速させ、海外から調達しているエネルギー資源への依存自体を減らす観点も重要だ。こうした取り組みは企業も必要性を認識しつつも、「現時点では困難である」とする回答が他項目と比べて多い（前掲図表2-8 ）。政府には中長期戦略の明確化による投資の予見可能性向上に加え、GX移行債等を通じた資金支援や人材育成の強化などが求められる。

金融政策：日銀は物価・景気動向を見極めつつ利上げを継続へ

日本銀行は、金融政策正常化に向けた動きを着実に進めるだろう。26年4月の金融政策決定会合では政策金利は0.75％で据え置かれたものの、同日公表された展望レポートでは、政策委員の消費者物価見通しが前回1月公表時点から大幅に上方修正された。中東情勢の緊迫化を受けて、物価上振れリスクが意識されているとみられる。また、同日の記者会見で、植田日銀総裁は今後も政策金利の引き上げを続ける姿勢を示した。

26年3月時点において企業の販売価格見通しは短期・中長期ともに上昇している（図表2-12）。また、家計の期待インフレ率は26年3月以降に上昇しており、原油価格上昇が内生的な物価高騰につながる恐れもある（図表2-13）。そのため、日本銀行は、中東情勢緊迫化による経済・物価・金融システムへの影響を見極めつつ、段階的に政策金利を引き上げるだろう。次回26年6月を含めて26年度中に2回、27年度に1回政策金利を引き上げ、27年度末の政策金利水準は1.5％と予想する。

図表 2-12　企業の販売価格見通し



注：全規模全産業。黄色い網掛けは26年3月以降を示す。
直近は26年3月。
出所：日本銀行「短観」を基に三菱総合研究所作成

図表 2-13　家計の期待インフレ率（1年後）



注：1年後の物価上昇率見通しの回答割合を加重平均して算出。「5％以上低下」との回答は▲5％、「5％以上上昇」は+5％として計算。黄色い網掛けは26年3月以降を示す。直近は26年4月。
出所：内閣府「消費動向調査」を基に三菱総合研究所作成

（3）日本経済の先行きリスク ―― 中東情勢緊迫化や日中関係悪化の長期化が下振れリスク

先行きの景気見通しについて、相対的に下振れリスクが大きい。主なリスクとして①中東情勢の混乱長期化や②日中関係悪化の影響深刻化がある。

①について、中東情勢の混乱が長期化すれば、原油価格の高止まりや原油由来製品の供給制約の強まりなどを通じて幅広い企業で生産活動に悪影響が生じるほか、企業利益が悪化し、企業の設備投資が停滞しかねない。資源価格高騰やさらなる円安の進行により物価高が深刻化・長期化する懸念もあり、実質賃金の減少が続けば、個人消費が腰折れしかねない。

②について、中国商務部は2月下旬、日本の防衛関連企業を中心に20の企業・団体を輸出禁止リストに掲載したと発表した。対象となった企業には中国原産の軍民両用品の提供が禁止され、現在進行中の取引も停止される。東京商工リサーチによると、輸出禁止リストに掲載された企業・団体の取引先は国内で約1万社に上る。軍民両用品には幅広い製品の生産に不可欠なレアアース（希土類）も含まれる。レアアースの戦略的備蓄は数カ月分にとどまるとみられ、日中関係悪化が長期化してレアアースの輸入停滞が続けば、多くの企業で生産・企業活動が下押しされる可能性がある。

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

図表2-14 日本経済予測の総括表

（単位：10億円、%）

		年度				年度（前年比）			
		2024 実績	2025 実績	2026 予測	2027 予測	2024 実績	2025 実績	2026 予測	2027 予測
名目	国内総生産（＝GDP）	642,781	669,970	690,120	713,271	3.7%	4.2%	3.0%	3.4%
	民間最終消費支出	340,185	353,398	364,923	375,100	2.8%	3.9%	3.3%	2.8%
	民間住宅投資	27,563	27,479	28,441	29,186	2.6%	▲0.3%	3.5%	2.6%
	民間企業設備	119,191	125,818	132,650	139,002	4.2%	5.6%	5.4%	4.8%
	民間在庫品増加	197	▲ 428	▲ 880	559	***	***	***	***
	政府最終消費支出	129,100	132,605	136,348	140,251	4.6%	2.7%	2.8%	2.9%
	公的固定資本形成	32,019	32,903	34,894	36,442	3.9%	2.8%	6.1%	4.4%
	公的在庫品増加	▲ 76	▲ 91	3	141	***	***	***	***
	財貨・サービス純輸出	▲ 5,398	▲ 1,712	▲ 6,256	▲ 7,404	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	143,445	148,615	164,736	165,505	7.9%	3.6%	10.8%	0.5%
	財貨・サービス輸入	148,842	150,327	170,991	172,908	7.2%	1.0%	13.7%	1.1%
実質	国内総生産（＝GDP）	587,135	591,911	594,769	599,549	0.5%	0.8%	0.5%	0.8%
	民間最終消費支出	305,077	308,795	309,972	310,997	0.1%	1.2%	0.4%	0.3%
	民間住宅投資	23,057	22,255	22,105	22,033	▲ 0.7%	▲ 3.5%	▲ 0.7%	▲ 0.3%
	民間企業設備	104,530	107,004	108,237	110,498	0.8%	2.4%	1.2%	2.1%
	民間在庫品増加	208	▲ 281	▲ 908	504	***	***	***	***
	政府最終消費支出	121,487	122,451	123,394	124,329	2.3%	0.8%	0.8%	0.8%
	公的固定資本形成	27,686	27,532	28,086	28,554	0.1%	▲ 0.6%	2.0%	1.7%
	公的在庫品増加	▲ 47	▲ 73	▲ 82	▲ 82	***	***	***	***
	財貨・サービス純輸出	5,738	5,223	5,029	3,788	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	104,992	107,014	107,454	109,478	2.7%	1.9%	0.4%	1.9%
	財貨・サービス輸入	99,254	101,791	102,425	105,690	4.0%	2.6%	0.6%	3.2%

		2024 実績	2025 実績	2026 予測	2027 予測	2024 実績	2025 実績	2026 予測	2027 予測
指数	鉱工業生産指数	101.4	101.2	101.7	103.0	▲ 1.5%	▲ 0.2%	0.5%	1.4%
	国内企業物価指数	124.1	127.5	135.8	139.0	3.3%	2.7%	6.5%	2.4%
	消費者物価指数（生鮮除く総合）	108.7	111.7	114.6	117.4	2.7%	2.7%	2.6%	2.4%
	GDPデフレーター	109.5	113.2	116.0	119.0	3.2%	3.4%	2.5%	2.5%
	完全失業率	2.5%	2.6%	2.7%	2.7%	***	***	***	***
	新設住宅着工戸数（万戸）	81.6	71.1	73.4	72.5	2.0%	▲ 12.9%	3.1%	▲ 1.2%
対外バランス	経常収支（10億円）	30,032	34,522	27,840	26,442	***	***	***	***
	貿易・サービス収支	▲6,167	▲2,515	▲9,245	▲10,278	***	***	***	***
	貿易収支	▲3,031	1,363	▲2,510	▲3,318	***	***	***	***
	輸出	107,830	111,345	122,110	121,741	5.3%	3.3%	9.7%	▲ 0.3%
	輸入	110,861	109,982	124,619	125,059	4.7%	▲ 0.8%	13.3%	0.4%
	サービス収支	▲3,137	▲3,878	▲6,735	▲6,959	***	***	***	***
	通関収支尻（10億円）	▲5,420	▲1,746	▲3,749	▲4,828	***	***	***	***
	通関輸出	108,937	113,220	125,029	124,653	5.9%	3.9%	10.4%	▲ 0.3%
	通関輸入	114,357	114,967	128,778	129,481	4.8%	0.5%	12.0%	0.5%
為替等	無担保コール翌日物金利（年度末）	0.48%	0.73%	1.25%	1.50%	***	***	***	***
	国債10年物利回り	1.06%	1.74%	2.75%	2.65%	***	***	***	***
	日経平均株価	38,549	45,775	58,125	58,000	15.8%	18.7%	27.0%	▲ 0.2%
	原油価格（WTI、ドル／バレル）	74.5	65.2	88.3	73.8	▲ 4.4%	▲ 12.5%	35.3%	▲ 16.4%
	円／ドル　レート	152.5	150.8	155.5	151.5	***	***	***	***
	ドル／ユーロ　レート	1.074	1.159	1.171	1.180	***	***	***	***
	円／ユーロ　レート	163.7	174.8	182.0	178.8	***	***	***	***

注：国債 10 年物利回り、日経平均株価、原油価格、および為替レートは年度中平均。
出所：実績は各種統計、Bloomberg、予測は三菱総合研究所

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.